

平成27年度行政事業レビューシート

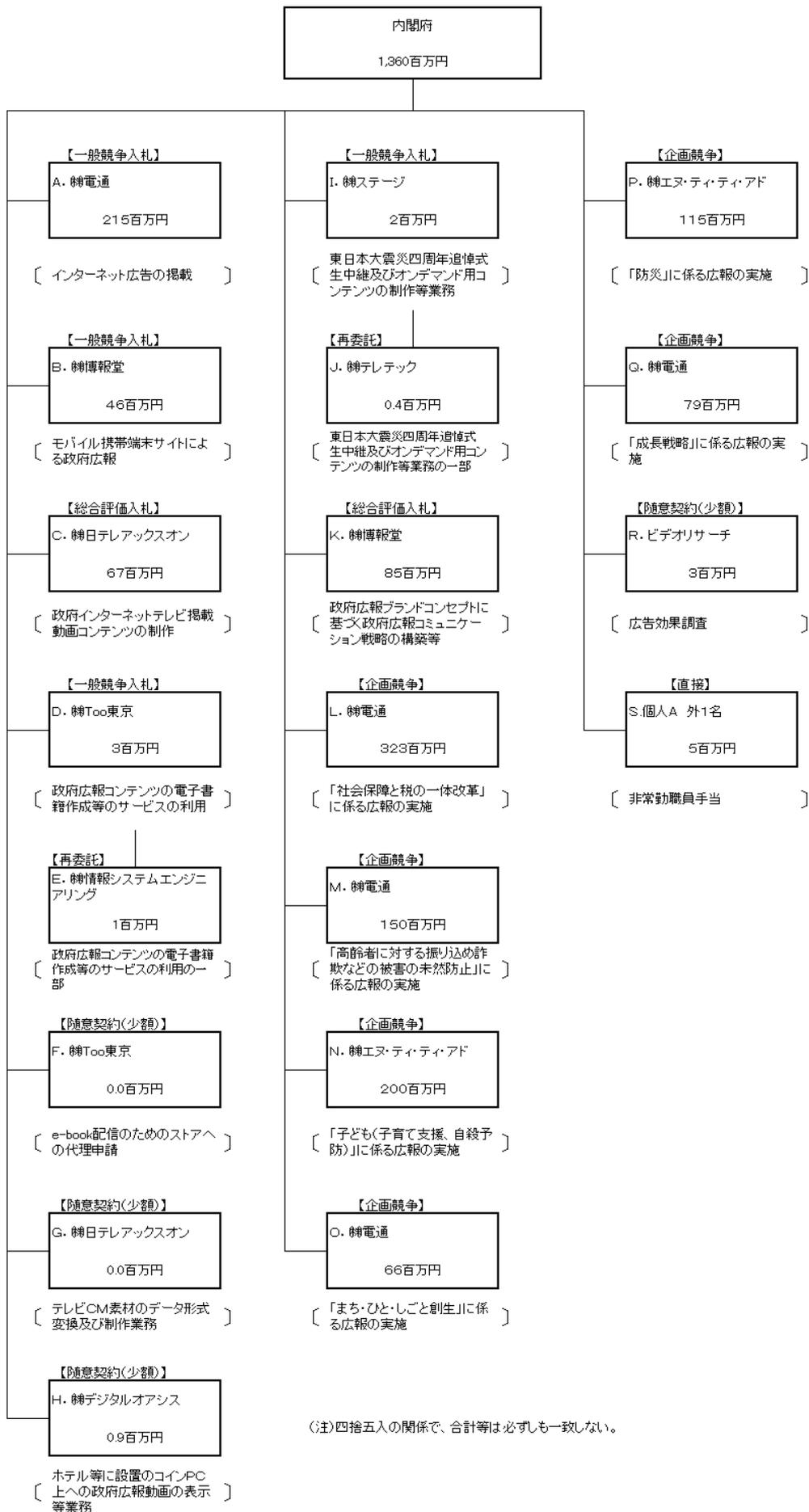
( 内閣府 )

事業名	事業諸費			担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始年度	昭和24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室	官房参事官 後藤 一也		
会計区分	一般会計			政策・施策名	2 重要施策に関する広報(政策2-施策①)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行うことが必要である。                      政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。                      そのうち事業諸費は、クロスメディアによる広報や、インターネット等による広報の実施に要する経費である。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣官房及び各府省と協議調整を行った上で選定し、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。                      政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。                      インターネット広告は、政府広報室が運営しているウェブサイト「政府広報オンライン」、「政府インターネットテレビ」及び各府省等ホームページに誘導するために有効な媒体である。                      モバイル広告は、伝えたいことを迅速に広報できる特性を持っており、新聞を読まない層等へのリーチを広げるために有効な媒体である。                      その他、政府広報を更に効率的・効果的に実施していくため、広報効果についての調査を実施した。</p>							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	641	610	1,732	1,743	3,346	
		補正予算	▲1	▲1	▲2	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		640	609	1,730	1,743	3,346	
	執行額		520	678	1,360	-		
執行率(%)		81%	111%	79%	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	重要施策に関する広報理解度(平成25年度まで)	成果実績	%		72	82	-	-
		目標値	%		80	75	-	-
		達成度	%		90%	109%	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	重要施策に関する広報満足度(平成25年度まで)	成果実績	%		61	79	-	-
		目標値	%		70	60	-	-
		達成度	%		87%	132%	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	対前年度600,000ページビュー増	成果実績	PV		-	19,201,855	29,181,969	-
		目標値	PV		-	-	19,801,855	-
		達成度	%		-	-	147%	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	インターネット(動画・広告)	活動実績	百万円		254	247	283	-
		当初見込み	百万円		542	542	557	557
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	モバイル携帯端末サイト	活動実績	百万円		44	45	46	-
		当初見込み	百万円		50	50	52	50

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
クロスメディア広報	活動実績	百万円		-	-	933	
	当初見込み	百万円		-	-	1,104	1,117
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	インターネット(動画) 金額/制作本数						
	単位当たりコスト	万円		104	105	85	110
	計算式	/		65百万円/63本	69百万円/66本	67百万円/79本	101百万円/84本
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	インターネット(広告) 金額/掲載サイト数						
	単位当たりコスト	万円		6,307	4,450	4,300	6,127
	計算式	/		189百万円/3サイト	178百万円/4サイト	215百万円/5サイト	368百万円/6サイト
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	インターネット(広告) 金額/テーマ数						
	単位当たりコスト	万円		95	96	87	118
	計算式	/		189百万円/200テーマ	178百万円/186テーマ	215百万円/247テーマ	368百万円/312テーマ
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	モバイル携帯端末サイト 金額/広告本数						
	単位当たりコスト	万円		81	87	77	95
	計算式	/		44百万円/54テーマ	45百万円/52テーマ	46百万円/60テーマ	50百万円/52テーマ
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	クロスメディア広報 金額/テーマ数						
	単位当たりコスト	万円		-	-	15,549	55,842
	計算式	/		-	-	933百万円/6テーマ	1,117百万円/2テーマ
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	(目)非常勤職員手当	7	7	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,721 28年度に想定される主要な広報テーマについて、より重点的かつ効果的に広報を実施するため。			
	(目)諸謝金	12	12				
	(目)啓発広報費	1,724	3,327				
計	1,743	3,346					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	政府広報は、政府の重要施策について、広く国民の方々に、その内容、背景、必要性等を知っていただき、それらの施策に対する国民の理解と協力を得ることを目的としている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	広報に当たっては、テーマにあわせて、より効果的に訴求できる媒体を選定して調達している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則として、創意工夫のできる企画競争も活用しながら調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標を達成している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	一般競争や創意工夫のできる企画競争を活用し、効果測定も行いながら、各府省庁からの広報希望等を踏まえ、効果的な政府広報の実施に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各府省庁からの広報希望等を踏まえた、効率的な政府広報の実施に努め、「政府広報オンライン」へより多くの国民からのアクセスが図られるなど、効果的な広報を展開した。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	広報実施に当たっては、各府省とも調整の上、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効率的・効果的な広報が実施できるよう、主要な広報テーマについては広報戦略等に係る企画競争を実施し、広報効果の確保を図っている。また、実施した広報テーマについては分析を行い、PDCAサイクルの実施を基本に引き続き効果的・効率的な広報に努めている。			
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札を原則として経費の効率化に努めるとともに、媒体横断的に効率的・効果的な広報を展開するため、企画競争を実施する。また、実施した広報の効率性・効果等を分析し、PDCAサイクルを着実に実施する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めること。また、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き、効率的・効果的な広報を実施する。また、実施した広報の効果等の分析を踏まえつつ、必要な広報を効率的に実施する経費を概算要求に反映させている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0006	平成23年度	0012	平成24年度	0012
平成25年度	0006	平成26年度	0006		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.㈱電通

E.㈱情報システムエンジニアリング

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	インターネット広告の掲載	215	制作費	アプリ制作・コンテンツ更新等	1
計		215	計		1
B.(株)博報堂			F.(株)Too東京		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	モバイル携帯端末サイトへの広告掲載	46		100万円未満のため省略	
計		46	計		0
C.(株)日テレアックスオン			G.(株)日テレアックスオン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	動画コンテンツの制作	66		100万円未満のため省略	
旅費	出張旅費	2			
計		68	計		0
D.(株)Too東京			H.(株)デジタルオアシス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作費	アプリ制作・コンテンツ更新等	2		100万円未満のため省略	
外部委託	アプリ制作・コンテンツ更新等	1			
配信費	ダウンロード費	0			
計		3	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	インターネット広告の掲載(4件)	215	6.7	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	モバイル携帯端末サイトによる文字広告の掲載	46	3	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日テレアックスオン	政府インターネットテレビ掲載動画コンテンツの制作	67	2	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Too東京	政府広報コンテンツの電子書籍作成等のサービスの利用	3	1	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)情報システムエンジニアリング	政府広報コンテンツの電子書籍作成等のサービスの利用の一部	1	再委託	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Too東京	e-book配信のためのストアへの代理申請	0	随意契約	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日テレアックスオン	テレビCM素材のデータ形式変換及び制作業務	0	随意契約	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)デジタルオアシス	ホテル等に設置のコインPC上への政府広報動画の表示等業務	0.9	随意契約	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

I.(株)ステージ			M.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
配信費	人件費、機材費等	2	電波・広告料	テレビスポット広告の制作・放送等	110
制作費	動画コンテンツの制作	0.1	制作費	新聞(記事下)広告の制作	7
外部委託	中継車の手配	0.4	電波・広告料	ラジオスポット広告等の制作・放送	6
			制作費	雑誌広告の制作	1
			制作費	屋外広告(デジタルサイネージ)の放送等	4
			広告料	インターネット広告の掲載	7
			イベント費	イベント運営・出演料等	15
計		2.5	計		150
J.(株)テレテック			N.(株)エヌ・ティ・ティ・アド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円未満のため省略		印刷費	ポスター、チラシ、クリアファイルの印刷・加工	66
			送料	ポスター、チラシ、クリアファイルの梱包・発送	25
			広告料	ルートメディア関連費	15
			広告料	インターネット広告の掲載	3
			制作費	WEBページの制作	11
			イベント費	イベント実施・運営	33
			広告料	雑誌広告の掲載	3
			制作費	グラフィック制作費、出演料等	43
計		0	計		199
K.(株)博報堂			O.(株)電通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
構築費	企画費、人件費等	67	広告料	新聞(記事下)広告の掲載	36
調査費	広報効果測定調査	18	制作費	パンフレットの制作等	6
			制作費	動画コンテンツの制作	4
			制作費	新聞(記事下)広告の制作	16
			制作費	WEBページの制作	4
計		85	計		66
L.(株)電通			P.(株)エヌ・ティ・ティ・アド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
電波料	テレビスポット広告の放送料金	57	広告料	交通広告の制作・掲載等	15
制作費	テレビスポット広告の制作	19	制作費	政府広報オンライン特集ページ制作	56
制作費	新聞(記事下)広告の掲載・制作	2	制作費	動画コンテンツの制作	35
電波料	ラジオスポット広告の放送料金	12	制作費	グラフィック制作、出演料	10
広告料	雑誌広告の掲載	20			
広告料	インターネット広告の掲載	186			
制作費	WEBページの制作	12			
制作費	グラフィック制作費、出演料等	14			
計		322	計		116

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

Q.株電通			U.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	雑誌広告の掲載等	67			
制作費	ポスターの掲載等	9			
制作費	インターネット広告の掲載等	3			
計		79	計		0
R.株ビデオリサーチ			V.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	広報効果調査	3			
計		3	計		0
S.個人A			W.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	非常勤職員手当	3			
計		3	計		0
T.			X.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

Y.	c.
----	----







## 別紙3

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ステージ	東日本大震災四周年追悼式 生中継及びオンデマンド用コンテンツの制作等業務	2	1	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱テレテック	東日本大震災四周年追悼式 生中継及びオンデマンド用コンテンツの制作等業務の一部	0.4	再委託	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱博報堂	政府広報ブランドコンセプトに基づくコミュニケーション戦略の構築等	85	1	-

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	「社会保障と税の一体改革」に係る広報の実施	323	企画競争3	-

M

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	「高齢者に対する振り込め詐欺などの被害の未然防止」に係る広報の実施	150	企画競争3	-

N

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	「子ども(子育て支援、自殺予防)」に係る広報の実施	200	企画競争3	-

O

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	「まち・ひと・しごと創生」に係る広報の実施	66	企画競争3	-

P

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱エヌ・ティ・ティ・アド	「防災」に係る広報の実施	115	企画競争3	-

Q

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	「成長戦略」に係る広報の実施	79	企画競争3	-

R

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ビデオリサーチ	広告効果調査(5件)	3	随意契約	-

S

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	非常勤職員手当	3	-	-
2	個人B	非常勤職員手当	2	-	-